

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：円)

1頁

勘定科目	資産の部		
	当年度末	前年度末	増減
流動資産			
現金預金	219,138,805	219,839,339	△700,534
未収金	70,345,382	78,293,261	△7,947,879
前払金	148,099,455	141,064,832	7,034,623
前払費用	524,500	174,600	349,900
	169,468	306,646	△137,178
固定資産			
基本財産	436,808,623	451,308,983	△14,500,360
土地	362,464,100	370,362,177	△7,898,077
建物	319,682,853	319,682,853	
	42,781,247	50,679,324	△7,898,077
その他の固定資産	74,344,523	80,946,806	△6,602,283
建物	24,543,087	30,197,083	△5,653,996
構築物	2,532,167	2,862,518	△330,351
車輛運搬具	1,797,840	2,553,672	△755,832
器具及び備品	14,124,508	13,253,190	871,318
有形リース資産	4,557,504	709,677	3,847,827
ソフトウェア	226,050	285,450	△59,400
移行時特別積立資産	4,335,526	4,335,526	
備品等購入積立資産	14,868,415	19,390,264	△4,521,849
特別改善積立資産	7,359,426	7,359,426	
資産の部合計	655,947,428	671,148,322	△15,200,894

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：円)

2頁

負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債			
事業未払金	122,175,850	116,606,401	5,569,449
預り金	103,797,399	92,722,556	11,074,843
職員預り金		4,452,146	△4,452,146
賞与引当金	378,451	431,699	△53,248
固定負債	18,000,000	19,000,000	△1,000,000
リース債務	4,557,504	709,677	3,847,827
	4,557,504	709,677	3,847,827
負債の部合計	126,733,354	117,316,078	9,417,276
純資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
基本金			
第一号基本金	363,482,853	363,482,853	
国庫補助金等特別積立金	363,482,853	363,482,853	
その他の積立金	35,258,705	41,831,742	△6,573,037
修繕及び備品購入積立金	26,563,367	31,085,216	△4,521,849
移行時特別積立金	14,868,415	19,390,264	△4,521,849
特別改善積立金	4,335,526	4,335,526	
次期繰越活動増減差額	7,359,426	7,359,426	
(うち当期活動増減差額)	103,909,149	117,432,433	△13,523,284
	△18,045,133	△16,739,064	△1,306,069
純資産の部合計	529,214,074	553,832,244	△24,618,170
負債及び純資産の部合計	655,947,428	671,148,322	△15,200,894

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 一対象期間…令和4年10月～令和5年3月分を計上

3. 重要な会計方針の変更

・変更なし

4. 法人で採用する退職給付制度

福祉医療機構退職共済事業
京都社会福祉事業企業年金基金

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点区分
 - イ 長楽園拠点区分
 - ・介護老人福祉施設長楽園サービス区分
 - ・長楽園短期入所サービス区分
 - ウ 京都市勸修老人デイサービスセンター拠点区分
 - ・通所事業所京都市勸修老人デイサービスセンターサービス区分
 - ・京都市勸修地域包括支援センターサービス区分
 - ・居宅介護支援事業所かんしゅうケアプランセンターサービス区分
 - エ 寛ぎの家勸修拠点区分
 - ・小規模多機能型居宅介護事業寛ぎの家勸修サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	319,682,853			319,682,853
建物	50,679,324		7,898,077	42,781,247
合計	370,362,177		7,898,077	362,464,100

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

計算書類に対する注記

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	58,434,580	33,891,493	24,543,087
構築物	4,689,800	2,157,633	2,532,167
車両運搬具	13,737,362	11,939,522	1,797,840
器具及び備品	69,029,478	54,904,970	14,124,508
有形リース資産	9,614,220	5,056,716	4,557,504
ソフトウェア	330,000	103,950	226,050
合計	155,835,440	108,054,284	47,781,156

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

計算書類に対する注記

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし